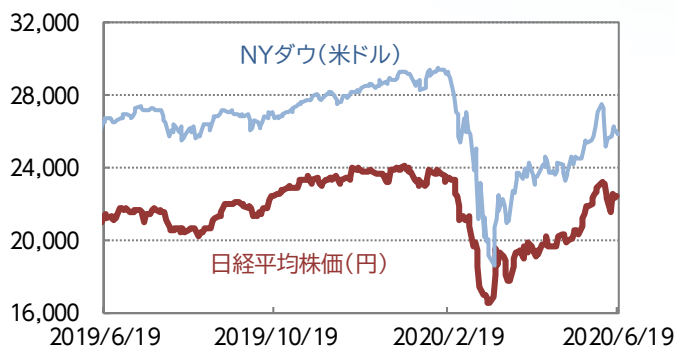


■先週の市場の動き

日米株式が反発。米テキサス州、フロリダ州や中国・北京で新型コロナ感染者の増加が続き、感染「第2波」が警戒された一方、FRB(米連邦準備理事会)による社債の購入開始や米政権が1兆ドルのインフラ投資計画を構想との報道など、米国の金融・財政政策への期待が支えとなった。

■株式市場



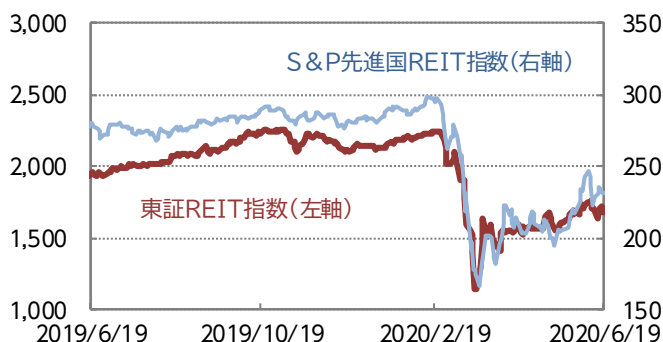
日経平均株価は週初に急落後、持ち直し。円高・米ドル安傾向は重石に。米国市場は景気敏感株の上げが一服。成長期待の高い大型ハイテク株が堅調に推移。

■債券市場



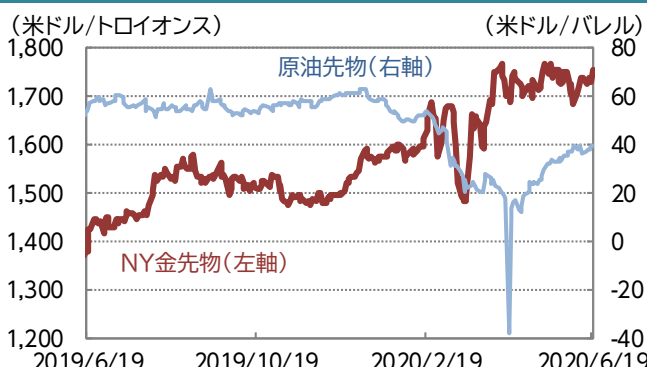
米10年国債利回りは小幅低下。株価反発や小売売上高の改善を受けた売りが先行したが、感染第2波や雇用回復の遅れに対する警戒感から買い戻された。

■REIT市場



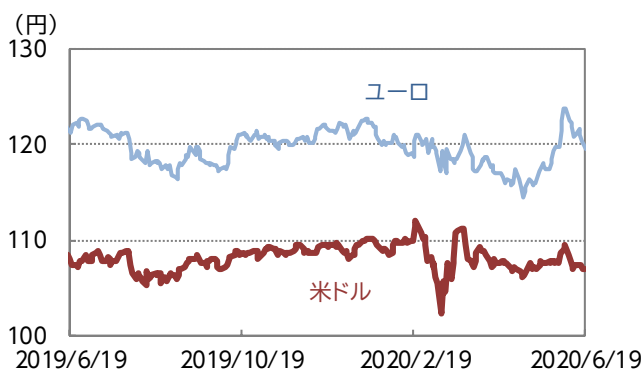
国内は続落。週初に5月下旬以来の安値をつけた。その後も上値の重さが目立つ展開が続いた。海外は2週ぶりに上昇。

■コモディティ市場

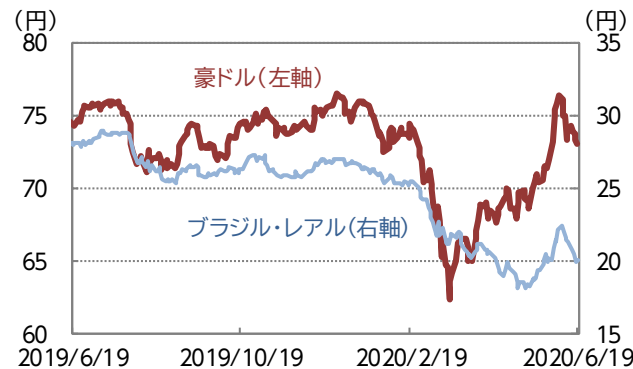


原油は反発。国際エネルギー機関の需要見通しや主要国の協調減産順守を背景に買いが優勢。金は続伸。コロナ感染第2波への警戒から週末に急反発。

■為替市場



米ドル/円、ユーロ/円ともに下落。コロナ感染第2波への警戒から円買いの動きが優勢。ユーロはEU(欧州連合)の復興基金設立の合意先送りも重石。



豪ドル/円、ブラジル・レアル/円はリスク回避機運が高まるなか、ともに続落。レアルはブラジルの追加利下げも重石に。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	6/19	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	22,478.79	0.78%	10.01%	35.80%
TOPIX	1,582.80	0.77%	6.51%	23.35%
JPX日経インデックス400	14,263.59	0.64%	6.81%	24.12%
米国 NYダウ	25,871.46	1.04%	6.88%	28.80%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,097.74	1.86%	5.98%	28.57%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,451.82	1.55%	5.24%	25.62%
英国 FTSE100	6,292.60	3.07%	4.84%	22.15%
ドイツ DAX	12,330.76	3.19%	11.34%	43.21%
香港 ハンセン指数	24,643.89	1.41%	1.05%	13.52%
中国 上海総合	2,967.63	1.64%	2.38%	9.83%
インド S&P BSEセンセックス指数	34,731.73	2.81%	15.02%	22.78%
ブラジル ボブスバ	96,572.10	4.07%	19.61%	41.33%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.010%	0.000	0.015	▲0.065
米国10年国債利回り	0.694%	▲0.010	0.005	▲0.447
ドイツ10年国債利回り	▲0.415%	0.024	0.049	▲0.222
米国ハイイールド債券	426.37	0.85%	5.11%	18.58%
その他				
東証REIT指数	1,684.76	▲1.86%	5.74%	47.07%
S&P先進国REIT指数	231.34	0.95%	12.71%	29.94%
S&P香港REIT指数	365.45	▲1.18%	▲4.27%	0.15%
S&PシンガポールREIT指数	334.03	2.74%	10.85%	39.23%
ブルームバーグ商品指数	64.57	1.36%	2.11%	5.12%
NY金先物	1,753.00	0.90%	▲0.28%	18.04%
アレリアンMLPインデックス	803.77	1.77%	5.82%	81.19%

	先週末	変化率		
	6/19	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	106.87	▲0.47%	▲0.78%	▲3.47%
ユーロ	119.46	▲1.18%	1.52%	0.92%
英ポンド	131.99	▲1.99%	0.01%	3.80%
豪ドル	73.05	▲0.90%	3.76%	14.90%
カナダ・ドル	78.54	▲0.59%	1.67%	2.95%
ノルウェー・クローネ	11.08	▲0.50%	2.57%	12.24%
ブラジル・レアル	20.12	▲5.36%	7.49%	▲7.42%
香港ドル	13.79	▲0.48%	▲0.77%	▲3.35%
シンガポール・ドル	76.48	▲0.80%	0.58%	0.21%
中国・人民元	15.13	▲0.18%	▲0.53%	▲2.17%
インド・ルピー	1.40	▲0.91%	▲1.48%	▲4.97%
インドネシア・ルピア	0.76	▲0.21%	3.61%	8.27%
トルコ・リラ	15.59	▲1.05%	▲1.84%	▲7.74%
南アフリカ・ランド	6.17	▲1.89%	4.97%	▲2.73%
メキシコ・ペソ	4.72	▲2.20%	3.53%	2.50%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B-インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

【国内】

貿易統計(5月):輸出は前年同月比▲28.3%。リーマンショック時以来の落ち込み。米国向けは▲50.6%。
 全国消費者物価指数(5月):生鮮食品を除く総合指数は前年同月比▲0.2%。2カ月連続の下落。原油安などが影響。

【海外】

<米国>

小売売上高(5月):前月比+17.7%。経済活動の再開を背景に過去最大の上げ幅。前年同月比は▲6.1%。
 住宅着工件数(5月):年率換算97.4万戸の前月比+4.3%。許可件数も同+14.4%と大幅回復。

<欧州>

英小売売上高(5月、自動車燃料を含む):前月比+12.0%。前年同月比は▲13.1%。

<中国>

鉱工業生産指数(5月):前年同月比+4.4%。前月から伸びが加速。1-5月累計では前年同期比▲2.8%。
 小売売上高(5月):前年同月比▲2.8%。4カ月連続の減少。市場予想以上の落ち込み。
 固定資産投資(1-5月):前年同期比▲6.3%。1-4月より減少幅は縮小したが市場予想以上の大幅な減少。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
6/23	全国スーパー売上高(5月)
6/23	全国百貨店売上高(5月)
6/30	完全失業率(5月)
6/30	有効求人倍率(5月)
6/30	鉱工業生産指数(5月)
7/1	消費者態度指数(6月)
7/1	日銀短観(6月調査)

【海外】

日付	イベント
6/22	米中古住宅販売件数(5月)
6/23	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(6月)
6/23	米新築住宅販売件数(5月)
6/24	IMF(国際通貨基金)世界経済見通しの発表(改訂)
6/25	米耐久財受注額(5月)速報
6/26	米個人消費支出デフレーター(5月)
6/30	米消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)
7/1	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(6月)
7/2	米貿易収支(5月)
7/2	米雇用統計(6月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。